

〔上原喜代子議員 登壇〕

○12番 上原喜代子さん 初日の最後となりました。大変やわらかい話をやってまいりたいと思いますので、ぜひ良き答弁をよろしくお願いします。2017年度沖縄関係予算の概算要求額は、一括交付金が大幅に減額され、2016年度当初予算より140億円少ない3,210億円に圧縮されたということでもあります。そのなかにおいて、地方創生先行型交付金制度も今後の動向が気になるところであります。本日、婚活でまちおこしを取り上げた大きな理由は、観光協会の自立に向けた目玉となる事業興しになればという思いからです。まち・ひと・しごと創生で、本町の現状はトレーナー配置を継続事業としています。また、地方創生の観点から本町を捉えれば、人口減もなく出生率も直近の実績値2.09を将来的にも維持していく考えとのことですので、本日の質問の事業興しに関連付けることはやや難しいのかなということを考えてもみました。しかし、立ち上げた観光協会は、交付金がなくなれば将来的にどうなるのかと先細りを懸念する声も多く、今こそ自立の事業の在り方を検証していく必要性を感じあえて取り上げました。このままで観光協会の自立が成り立つのかという思いと、この提案が何らかのきっかけに結び付けばという思いからです。それでは、一問一答でお願いいたします。(1)本町において30代から50代の未婚者数はどのくらいでしょうか、お伺いします。

○議長 宮城清政君 休憩します。

休憩(午後2時32分)

再開(午後2時32分)

○議長 宮城清政君 再開します。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 失礼しました。婚活でまちおこしを(1)本町において30代から50代の未婚者数はどのくらいでしょうか、お伺いします。(2)近隣市町村と比較して本町は多いのかどうなのか。(3)婚活支援で政府予算倍増とのことですが、本町でも婚活パーティーを事業化し、まちおこしができないでしょうか。(4)婚活後のセレモニーまで捉え、本町にしかできない仕組みづくりができないか。例えば商工会や琉球絃事業協同組合、観光協会が役割分担し、一体感を生み出す事業づくりができないでしょうか。(5)事業化するための専門的なコーディネーターの養成を行ってはどうでしょうか。以上、お伺いします。

○議長 宮城清政君 副町長。

○副町長 国吉真章君 質問事項1点目、婚活でまちおこしを(1)についてお答えします。平成27年度の国勢調査データで30代から50代の未婚者数は1万4,815人のうち3,498人、23.6パーセントであります。

(2)についてお答えします。本町の未婚率は、23.6パーセントで、近隣市町が24.1パーセントとなっており、比較すると少ない状況であります。

次の(3)、(4)、(5)については、関連しますので一括してお答えします。現在、そのような案は検討していませんが、商工会や琉球紺事業協同組合、観光協会が役割分担をする一体感を生み出す事業を行うことが可能か検討してまいりたいと考えております。以上です。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 30代から50代と年齢を限定したのは、どのぐらいの幅まで広げていいのか私の中でも分からなかったからですが、この30代、40代、50代の中で、一番どの年代が未婚者数は多いのでしょうか。

○議長 宮城清政君 総務部長。

○総務部長 新垣吉紀君 先ほど副町長からございましたように国勢調査のデータでございますのでその数字がありはします。ただ、今回は議員から30代から50代ということで一括りにしていたしましたのでまとめた結果でして手持ちがございません。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 私が一括りにしていたのでその合計数だということですが、3,498人は多いと私は感じました。婚活、結婚というものに関しては、基本的には本人の自由意思であるので他人がどうこう言うべきことではありませんが、その反面、少し背中を押してあげたら出会いが広がっていくのかとも感じるものですから質問をしました。それにしても高い数値であり、(2)に移りますが近隣市町もやや似通っているところがある、だいたい同じパーセンテージだと感じました。近隣市町と質問をしたのは、婚活のまちおこしは本町だけで捉えるのではなく、誰でも自由に気軽に参加ができるというのが基本だろうと思って近隣までお伺いいたしました。(3)、(4)、(5)が一括答弁だということで寂しく感じましたが、(3)婚活支援政府予算倍増ということであり、本町では婚活パーティーを事業化しまちおこしができないかとの質問であります。これは冒頭で申し上げましたように観光協会の自立に向けた私の思いからであります。今各方面では、寺婚と言って東京都ではお寺で合コンをするようなのです。また、農家では農作業を手伝い

ながらの合コンと色々な種類がある、やはりそこに利用者が多いということで東京都の場合は申し込みが殺到している。お寺ということで良い縁があるのではないかと男女の申し込みが殺到しているというように、利用者が多いというのは本町においてももしこれが事業として立ち上がったときに活用できるのではないかと感じております。本町においては人口減ありませんし出生率も高いですので、この政府予算にどうつなげるのかと考えはいたしました。それでも必要としている男女がいることも本当のところだと思います。ですから、婚活というものを事業化するのは難しいのかどうなのか、そこをもう一度答弁をお願いします。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 ご提案、ありがとうございます。本町は人口が多いということで独身の方もそれなりに多いということですが、そのへんを眠れる資源ということで捉えてのことだと思うのですけれども、そういった意味での婚活をわれわれとして注目しているのではなくて、そのコーディネートとして、婚活に使われるドレスとか、またそのタイミングとかそれを商工会、観光協会がプロデュースすることは可能なのかということで今後検討していきたいと考えております。ただ、婚活というフレーズと言いますか切り口については、こちらとしてももう少し研究させていただいてから検討させていただきたいと考えております。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 研究させていただきたいとのただいまの答弁でありましたが、(4)に移ります。婚活後のセレモニーというのは、結婚式だと捉えて質問をいたしました。商工会と琉球絣組合、観光協会が役割を分担してと質問をいたしました。まちおこしというのは基本的にはここでしかできない、ここだからできるというものに尽きると私は思います。そのように考えてみますと、本町の物産展において前に琉球絣組合の事業では南風原ジャスコで人前結婚式というのが執り行われました。見物者も大勢いてとても好評であったことを覚えています。でも、その後がありません。私が言いたいのは、そのセレモニーが南風原町の絣のドレスを着た新婦の艶やかな姿でしたが、これは本町にしかできない取組、本町だからできるというものだと私は思っております。また、今度のふるさと博覧会では町長を先頭に袴のファッションショーもありました。これも本町だからできる部分だと私は思っております。この未婚者数3,498人が事業化できるのかどうなのかは研究していただくということですが、それに付随して南風原町でしかできない、ここだからできるという題材は揃っていると思うのです。ただそれが関連付けられずに継続事業にまで展開されていないことがとても残念なところだと思います。冒頭で申し上げま

したように、観光協会の自立として捉えたとき、観光協会にはケータリングというものがあります。婚活パーティーにしてもセレモニーにしてもそれが大いに活用できるのではないかという観点でこの質問をしているのですが、もちろん地方創生から捉えると飲食等は含まれないということがありますのでそれは別として事業おこしもできるのではないかと思います。観光協会が自立に向け、ケータリングの他に収益の多い事業というのがあるのかどうかお伺いします。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 自主事業として実施しているものと一括交付金を活用して委託して実施しているものということでいくつか事業は持っているのですが、一括交付金を使った事業の中では収益性を追求する事業とはなっていませんので、自分らとして収益性をもってやっているのは自主事業だけになっております。そこで、今ご質問の収益を確立したものというのは、今現在模索している段階で、ケータリング同等にと言うのがよろしいのでしょうか収益性を維持できるものはまだ確立できておりません。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 自主財源ではなく今は交付金に頼っているということですから、収益性について検証はしていないと理解したのですが、そろそろ収益性を考えて事業おこしをしたほうがいいのではないかと感じます。そうしなければ、交付金はいつまでもあるものではありませんし、なくなってから立ち上げようとするのではなく、今のうちからどの事業に収益性があるのかを捉えてまちおこしを検討したほうがいいのではないかと感じるものですから今回の婚活でまちおこしをとし、事業化されれば活用する人が多いのではないかと感じて本日の質問をいたしております。そのなかにおいて、(5)ですが、これは別に婚活だけではなくて他の事業もそうなのですが、この専門的なコーディネーターを養成していく計画はあるのでしょうかお伺いします。

○議長 宮城清政君 産業振興課長。

○産業振興課長 金城郡浩君 収益性の問題は、観光協会含めて商工会の役割はいろいろあると思うのですが、市場ニーズに適合した地域資源の活用ということで、まちあるき等を使ったりしていますが、今回おっしゃりたい部分で経済的波及効果を観光協会がどれだけやっているかに尽きるのではないかと考えています。実際、観光協会自身が自立して収入を得ることについては非常に少ないと考えているのですが、いろんなお店、併事業所、いろんな所に経済的波及効果をもたらすことについては可能であろうと役場として

も考えております。そこを最大限に活かすプロデュースをしたり、ビジネスモデルを確立する部分については、やはりトレーニングが必要であろうと考えていまして、今後いろんな事業でそのトレーニングができる事業がないか産業振興課でも現在模索はしています。ただ、沖縄県とかいろんな所と調整してまだ実施には至っていませんが、今後とも調整してぜひそのへんの事業が導入できるようにがんばっていきたいと考えています。

○議長 宮城清政君 12番 上原喜代子議員。

○12番 上原喜代子さん 商工会にもそういう人材はいるかと感じはするのですが、ただ、人事異動となったときにまたここが空くのではないかと、流れが止まってしまうのではないかと感じるものですから、コーディネーターの養成と質問をいたしました。事業化してその流れが止まらないように、先ほどから申し上げます題材には良いものがある、それに関連付けて事業化をし観光協会が自立していけるコーディネートは大変重要だと、トレーニングを積んでいくとただいま答弁がありましたけれども、ぜひトレーニングを積んで流れを止めないことです。観光協会もがんばっていることはよく理解しております。ですが、やはり先ほどから申し上げますとおり、交付金がなくなればどうなるかを今から検証していかなければ、なくなってから検証するのでは遅いと思いますので、今のうちにトレーニングを積んで、本日は地方創生として取り上げてみましたがそれだけには留まらず、事業の起こし方にどういうものがあるのかをぜひ検討していただきたい、調査していただきたいと思います。これは一つの例なのですが、名護市の道の駅許田が観光スポットとして大変有名であるのは皆さんもご存知のことと思います。年間の集客が約150万人の人気スポットとして全国で1位になったこともある道の駅なのですが、ここでもコーディネーターの養成、人材育成というものをいち早く取り入れ、名護市の場合は大変珍しくこの人材育成の研修を部長級以上で行ったと評価されております。本町でどうなるのか私では何とも言えないのですが、ただ、今までの流れから見て事業を起こしたときに商工会がやっているから、観光協会に任せただけからというようなものではなくて、やはり行政がリーダーシップをとるコーディネーターというのも必要ではないか。先ほどから申し上げているような自立には長期的時間がかかると思いますので、商工会で人材が転勤になくなってしまったということで流れが止まるようでは継続事業の事業化は難しいと思います。今のうちからぜひ将来的展望をもってがんばっていただきたい。ないから作り上げるというのは、町長のモットーとするところでありますので、ないからこそコーディネーターを養成してトレーニングを積んで事業が長期的に続くよう、そして観光協会が自立に向けてがんばっていける仕組みづくりをしていただきたいと要望して、私の質問を終わります。